有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　自　平成10年４月１日
（第 13 期）　至　平成11年３月31日

東 海 財 務 局 長 殿

平成11年６月30日提出

会　　社　　名　株式会社ユタカ技研

英　　訳　　名　YUTAKA GIKEN CO., LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　山　田　建　己

本店の所在の場所　静岡県浜松市豊町508番地の１　　電話番号　０５３（４３３）４１１１（代表）

連 絡 者　取 締 役　阿　隅　秀　夫

もよりの連絡場所　同　上　　電話番号　同　上

連 絡 者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共41枚）

7229/'99

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報 …… 1
第1　会　社　の　概　況 …… 2
1．主要な経営指標等の推移 …… 2
2．会　社　の　沿　革 …… 4
3．資　本　金　の　推　移 …… 5
4．株　式　の　総　数 …… 5
5．株　式　の　状　況 …… 5
5の2．取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 …… 7
6．配　当　政　策 …… 7
7．株価及び株式売買高の推移 …… 7
8．役　員　の　状　況 …… 8
9．従　業　員　の　状　況 …… 11
第2　事　業　の　概　況 …… 12
1．会社の目的及び事業の内容 …… 12
2．経営上の重要な契約 …… 14
3．研　究　開　発　活　動 …… 14
第3　営　業　の　状　況 …… 15
1．概　　況 …… 15
2．生　産　能　力 …… 16
3．生　産　実　績 …… 16
4．受注状況と生産計画等 …… 17
5．販　売　実　績 …… 17
第4　設　備　の　状　況 …… 19
1．設　　備 …… 19
2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 20
第5　経　理　の　状　況 …… 21
1．財　務　諸　表 …… 22
(1) 貸　借　対　照　表 …… 22
(2) 損　益　計　算　書 …… 25
(3) 利　益　処　分　計　算　書 …… 27
(4) 附　属　明　細　表 …… 36
2．主な資産・負債及び収支の内容 …… 40
3．資　金　収　支　の　状　況 …… 45
4．そ　の　他 …… 47
第6　企　業　集　団　等　の　状　況 …… 48
1．企　業　集　団　等　の　概　況 …… 48
2．企　業　集　団　の　状　況 …… 50
(1) 企　業　集　団　の　業　績 …… 50
(2) 研　究　開　発　活　動 …… 51
(3) 連　結　財　務　諸　表 …… 51
a．連結貸借対照表 …… 52
b．連結損益計算書 …… 54
c．連結剰余金計算書 …… 55
(4) 連結子会社の状況 …… 68
(5) そ　の　他 …… 68
3．関連当事者との取引 …… 69
監　査　報　告　書
第7　株　式　事　務　の　概　要 …… 75
第8　参　考　情　報 …… 76
第二部　保証会社等の情報 …… 77

7229/'99

第一部　企　業　情　報

7229/'99

第１ 会 社 の 概 況

１．主要な経営指標等の推移

(1) 最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第９期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成７年３月	平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月
売上高	49,209,003 千円	50,809,126	63,097,337	71,837,813	66,648,340
経常利益	895,298 千円	968,903	1,729,940	1,914,382	1,184,346
当期純利益	347,107 千円	462,966	864,473	1,018,791	627,483
資本金	1,312,000 千円	1,312,000	1,312,000	1,754,000	1,754,000
発行済株式総数	1,312,000 株	1,312,000	1,312,000	14,820,000	14,820,000
純資産額	6,838,305 千円	7,202,872	7,968,946	9,867,343	10,319,923
総資産額	22,742,884 千円	22,872,242	25,802,706	29,886,299	28,883,365
自己資本比率	30.1 %	31.5	30.9	33.0	35.7
１株当たり純資産額	5,212.12 円	5,489.99	6,073.89	665.81	696.35
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	100.00 円 (62.50)	75.00 (37.50)	75.00 (37.50)	10.00 (3.75)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益	264.56 円	352.87	658.89	73.30	42.34
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		円 —	—	—	—
配当性向	37.80 %	21.25	11.38	13.92	23.62
従業員数	1,058 人	1,065	1,082	1,117	1,107

(注) １．第13期の中間配当の取締役会決議年月日は、平成10年11月20日であります。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

３．第10期以降の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

４．平成９年８月５日付をもって、500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、第12期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7229/'99

(2) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

項目＼連結会計年度	自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日	自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日	自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日
連結売上高	― 千円	―	69,286,786	93,299,045	94,482,140
連結経常利益	― 千円	―	1,274,023	2,285,647	2,584,218
連結当期純利益	― 千円	―	523,930	684,249	1,099,497
連結純資産額	― 千円	―	7,146,974	8,697,335	9,621,676
連結総資産額	― 千円	―	33,732,961	39,838,522	38,955,938
連結ベースの１株当たり純資産額	― 円	―	5,447.39	586.86	649.25
連結ベースの１株当たり当期純利益	― 円	―	399.34	49.23	74.19
連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益		― 円	―	―	―

(注) １．連結売上高には消費税等は含まれておりません。

２．連結財務諸表は平成９年３月期連結会計年度（自平成８年４月１日　至平成９年３月31日）から作成しております。

３．平成９年３月期連結会計年度（自平成８年４月１日　至平成９年３月31日）以降の連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

４．平成９年８月５日付をもって、500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、平成10年３月期連結会計年度（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）の連結ベースの１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

５．平成10年３月期連結会計年度（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）において、ユタカギケン（ユーケー）リミテッドを新たに連結の範囲に含め、またユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドについて新たに持分法の適用をしております。

６．平成11年３月期連結会計年度（自平成10年４月１日　至平成11年３月31日）において、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを新たに連結の範囲に含めております。

7229/'99

2．会　社　の　沿　革

年　　月	事　　項
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立。
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始。
昭和54年８月	４輪自動車部品「排気触媒コンバーター」の生産開始。
昭和56年８月	２輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために、高周波加熱成形焼入設備を導入。
昭和57年４月	工機金型部門の拡充を図るために、豊工場（現　豊製作所）に第２工場を新設。
昭和57年９月	４輪自動車部品「プレストルクコンバーター」の生産開始。
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町に栃木技術センター（現　栃木技術研究所）を開設し、研究開発体制の充実を図る。
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社と合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更。
昭和63年２月	静岡県天竜市の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、発行済株式総数の100%取得）を子会社とする。
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併。
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市に子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（発行済株式総数の100%を取得）を設立。
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始。
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始。
平成７年２月	米国オハイオ州に子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（発行済株式総数の70%を取得）を設立。
平成７年６月	中国重慶市に重慶金侖消声器廠との合弁契約に基づき、子会社重慶金豊機械有限公司（登録資本の60%を出資）を設立。
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピーティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、子会社ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（発行済株式総数の66.7%を取得）を設立。
平成８年６月	英国ロンドン市に子会社ユタカギケン（ユーケー）リミテッド（発行済株式総数の100%を取得）を設立。
平成８年６月	英国オックスフォード州にホンダ・オブ・ザ・ユーケー・マニファクチャリング・リミテッド、ユー・ジー・シー・リミテッドおよびホンダトレーディング・ヨーロッパ・リミテッドとの共同出資により、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（当社100%出資のユタカギケン（ユーケー）リミテッドを通して発行済株式総数の34%を取得）を設立。
平成８年７月	研究開発の更なる強化拡充のため、栃木技術研究所に新テスト棟完成。
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（発行済株式総数の34%を取得）に追加資本参加。
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始。
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成９年12月	駆動系部品トルクコンバーター累計生産数1,000万台達成
平成11年２月	米国サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（当社100%出資のカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを通して発行済株式総数の100%を取得）を設立。
平成11年３月	国際品質規格　ISO 9002及び国際環境規格　ISO 14001を全事業所で認証取得

7229/'99

3．資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
	千円	千円	
平成９年10月14日	442,000	1,754,000	有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 発行株数　1,700,000株 引受価額　579円50銭　資本組入額　260円 払込金総額　985,150千円

4．株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,480,000株	
計	52,480,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在(平成11年３月31日現在)	提出日現在(平成11年６月30日現在)		
	記名式額面株式(券面額　50円)	普通株式	14,820,000株	同左	日本証券業協会	議決権あり
	計		14,820,000	同左		

5．株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（１単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 －	10	2	55	1 (－)	776	844	
所有株式数	単位 －	1,970	54	10,729	3 (－)	2,061	14,817	株 3,000
割合	% －	13.30	0.36	72.41	0.02 (－)	13.91	100.00	

(注)　当社所有の自己株式は、単位未満株式の買取請求によるものであり、自己株式430株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

7229/'99

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 1	1	8	5	21	40	768	844	
割合	% 0.12	0.12	0.95	0.59	2.49	4.74	90.99	100.00	
所有株式数	単位 10,322	724	1,870	284	300	223	1,094	14,817	株 3,000
割合	% 69.66	4.89	12.62	1.92	2.02	1.51	7.38	100.00	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508－１	724	4.89
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦３丁目21－24	460	3.10
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南１丁目３－１	230	1.55
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	200	1.35
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	170	1.15
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町３丁目５－６	120	0.81
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	120	0.81
計		12,966	87.49

(注)　三菱信託銀行株式会社の所有株式数には、三菱信託銀行株式会社信託口50,000株を含んでおります。

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	－ 株	60,000 株	14,757,000 株	3,000 株	(注)

(注)　単位未満株式数には、当社所有の自己株式が430株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	新日工業㈱	愛知県蒲郡市浜町88	株 60,000	株 －	株 60,000	% 0.40	
	計		60,000	－	60,000	0.40	

7229/'99

５の２．取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

６．配　当　政　策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても企業体質の一層の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、景気悪化のテンポこそ和らいでいますが依然として厳しい業績となりましたが、上記方針に基づき前期と同様10円（うち中間配当５円00銭）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は23.62%となりました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資及び出資に充当するとともに、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

７．株価及び株式売買高の推移

	回次	第９期	第10期	第11期	第12期	第13期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成７年３月	平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月
	最高	円 －	－	－	630	770
	最低	円 －	－	－	540	430

	月別	平成10年10月	平成10年11月	平成10年12月	平成11年１月	平成11年２月	平成11年３月
当事業年度中最近６箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	円 589	545	620	598	579	770
	最低	円 540	430	490	580	510	551
	売買高	千株 13	49	38	9	11	335

（注）　最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。
なお、平成９年10月14日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

7229/'99

8．役　員　の　状　況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	山田建己 (昭和17年1月13日生)	昭和40年3月　東京理科大学理学部卒業 昭和40年4月　本田技研工業株式会社入社 昭和60年4月　同社鈴鹿製作所製品技術室長 昭和62年5月　同社取締役就任 平成3年3月　同社国内サービス統括部長兼国内サービス部長 平成4年6月　同社常務取締役就任 平成4年6月　ホンダ・アールアンドディ・ノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長就任 平成6年6月　ホンダ・オブ・アメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド取締役社長就任 平成8年6月　同社取締役会長就任 平成9年6月　当社入社　代表取締役社長就任（現任）	千株 7
専務取締役	木村惠男 (昭和19年3月19日生)	昭和41年3月　静岡大学工学部卒業 昭和41年4月　本田技研工業株式会社入社 昭和41年7月　株式会社本田技術研究所入社 昭和56年4月　同社チーフ・エンジニア 平成元年4月　同社テクニカル・マネージャー 平成4年6月　当社入社　取締役就任 栃木技術センター(現　栃木技術研究所)所長 平成7年2月　当社海外業務部長 平成8年6月　当社専務取締役就任（現任）	2
専務取締役	川北和範 (昭和16年12月12日生)	昭和35年3月　三重県立四日市商業高等学校卒業 昭和35年4月　本田技研工業株式会社入社 昭和63年6月　同社経理部企画管理課参与 平成4年6月　同社国内4輪営業開発室参与 平成5年6月　同社国内4輪本部販売事業管理室長 平成9年1月　当社入社 平成9年2月　当社専務取締役就任（現任）	2
常務取締役	広田幸一 (昭和16年9月29日生)	昭和35年10月　本田技研工業株式会社入社 昭和40年3月　日本経営大学経営学部卒業 平成3年4月　同社鈴鹿製作所製造部生産業務室主任技師 平成3年4月　当社入社　業務部長 平成4年6月　当社取締役就任 平成9年6月　当社常務取締役就任（現任）	2

7229/'99

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役	土屋利夫 (昭和15年11月13日生)	昭和34年３月　山形県立米沢工業高等学校卒業 昭和34年４月　本田技研工業株式会社入社 昭和35年７月　株式会社本田技術研究所入社 昭和60年10月　ホンダ・アールアンドディ・ノースアメリカ・インコーポレーテッド駐在 平成３年４月　同社アシスタント・バイス・プレジデント 平成５年１月　当社入社　技術部主任技師 平成５年６月　当社栃木技術センター（現　栃木技術研究所）所長 平成６年６月　当社取締役就任 平成９年６月　当社常務取締役就任（現任）	千株 1
常務取締役	高橋和行 (昭和18年２月22日生)	昭和36年３月　興誠商業高等学校卒業 昭和39年４月　本田技研工業株式会社入社 平成５年４月　ホンダ・オブ・アメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド・アシスタント・バイス・プレジデント 平成８年４月　ベルマー・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド（現ホンダ・トランスミッション・マニファクチャリング・インコーポレーテッド）エグゼクティブ・バイス・プレジデント 平成９年６月　当社入社　常務取締役就任（現任）	2
常務取締役	寺田勝利 (昭和20年１月11日生)	昭和35年３月　袋井市立周南中学校卒業 昭和38年８月　本田技研工業株式会社入社 昭和57年４月　プレス技研工業株式会社（現　当社）入社　製造第２課長 昭和63年６月　当社高丘工場（現　高丘製作所）工場長 平成２年６月　当社豊工場（現　豊製作所）工場長 平成４年６月　当社取締役就任 平成５年６月　当社鈴鹿製作所長 平成11年６月　当社常務取締役就任（現任）	2
取締役	古賀弘 (昭和16年10月10日生)	昭和40年３月　九州工業大学機械工学科卒業 昭和40年４月　本田技研工業株式会社入社 昭和44年10月　ホンダエンジニアリング株式会社技術主任 昭和58年11月　プレス技研工業株式会社（現　当社）入社　技術課長 平成元年４月　当社豊第二工場（現　豊製作所）工場長 平成２年６月　当社技術部長 平成５年６月　当社取締役就任（現任） 平成５年12月　ベルマー・パーツ・インダストリーズ取締役副社長就任 平成８年６月　ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド代表取締役社長就任（現任）	2

7229/'99

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	中路英樹 (昭和17年6月13日生)	昭和36年3月 愛媛県立今治工業高等学校卒業 昭和36年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和57年4月 プレス技研工業株式会社（現 当社）入社 技術課長 平成元年4月 当社生産技術室長 平成2年1月 当社技術部主任技師 平成5年9月 当社技術部長 平成6年6月 当社取締役就任（現任） 平成10年6月 株式会社スミレックス代表取締役社長就任（現任）	千株 2
取締役	森茂治 (昭和24年1月2日生)	昭和42年3月 静岡県立浜名高等学校卒業 昭和52年3月 プレス技研工業株式会社(現 当社)入社 昭和63年10月 エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド マネージャー 平成3年9月 当社工機部長 平成6年6月 当社技術部管理担当部長 平成7年2月 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド 代表取締役社長就任（現任） 平成8年6月 当社取締役就任（現任）	3
取締役	阿隅秀夫 (昭和20年1月26日生)	昭和38年3月 静岡県立浜松工業高等学校卒業 昭和54年10月 プレス技研工業株式会社(現 当社)入社 昭和60年12月 当社設備管理課長 平成3年4月 当社主任技師 平成5年4月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役就任（現任）	2
常勤監査役	前島信之 (昭和17年11月16日生)	昭和36年3月 静岡県立磐田商業高等学校卒業 昭和39年6月 本田技研工業株式会社入社 平成4年6月 同社監査室主査 平成6年6月 当社監査役就任 平成7年6月 本田技研工業株式会社監査室主幹 平成9年6月 当社常勤監査役就任（現任）	2
監査役	梶岡輝夫 (昭和16年7月14日生)	昭和35年3月 東京都工芸高等学校卒業 昭和35年4月 本田技研工業株式会社入社 平成9年6月 同社監査室技術主幹（現任） 平成9年6月 当社監査役就任（現任）	—
監査役	奈良正博 (昭和19年10月1日生)	昭和42年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和42年4月 本田技研工業株式会社入社 平成8年6月 同社監査室主幹（現任） 平成9年6月 当社監査役就任（現任）	—
計	14名		29千株

（注） 監査役 前島信之、梶岡輝夫、奈良正博は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

7229/'99

9．従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男子	1,015人	39才３ヵ月	14年６ヵ月	374,268円
女子	92人	33才10ヵ月	10年10ヵ月	209,999円
計	1,107人	38才10ヵ月	14年３ヵ月	360,616円

(注) １．平均給与月額は、平成11年３月分の税込支払金額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

２．従業員には、嘱託９名及び臨時従業員14名は、含まれておりません。

３．満60才定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

a．名称　ユタカ技研労働組合
当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

b．上部団体　全国本田労働組合連合会

c．結成年月日　昭和62年２月１日

d．組合員数　961人

e．労使関係　労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

7229/'99

第2 事 業 の 概 況

1．会社の目的及び事業の内容

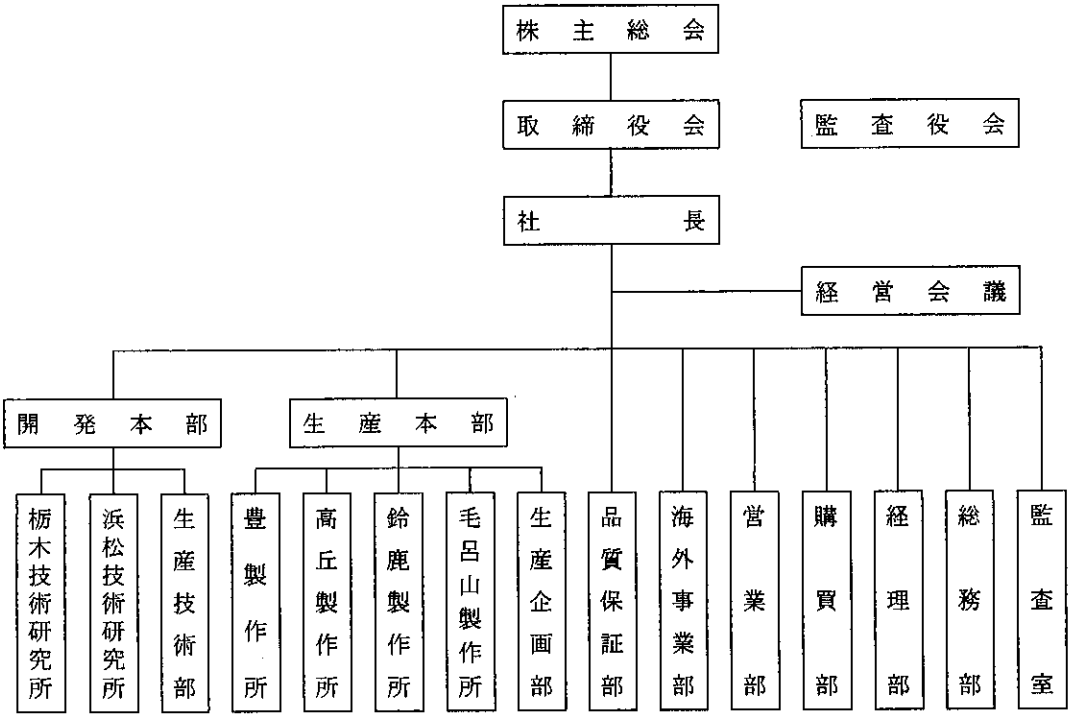
(1) 会 社 の 目 的

1．自動車及び自動車部品の製造、販売及び修理
2．金属、非鉄金属及び樹脂のプレス加工、溶接加工、機械加工及び表面処理加工並びにその部品の製造及び販売
3．農機具、輸送用機器及び原動機並びにその部品の製造、加工、販売及び修理
4．工作機械及び自動機械器具の製造、販売及び修理
5．キャンプ用品、スポーツ用品の製造、加工、販売及び修理、並びに日用品雑貨の販売
6．前各号に関連する技術の供与及び前各号の装置、機械並びに用品の製造、加工、販売、修理及び輸出入
7．前各号に関する一切の業務及び投資

(注) 当社は、1.のうち自動車、3.のうち輸送用機器、5.のうちキャンプ用品、スポーツ用品、日用品雑貨の各事業については現在営んでおりません。

(2) 事 業 の 内 容

① 経 営 組 織 図



(注) 1．経営会議は、専務取締役以上をもって構成されております。
2．平成11年4月1日付をもって、次のとおり組織機構の変更を行っております。
従来開発本部に属していた「生産技術部」を「生産本部」へ組み入れました。
3．平成11年6月29日付をもって「環境・安全推進センター」を新設しております。

7229/'99

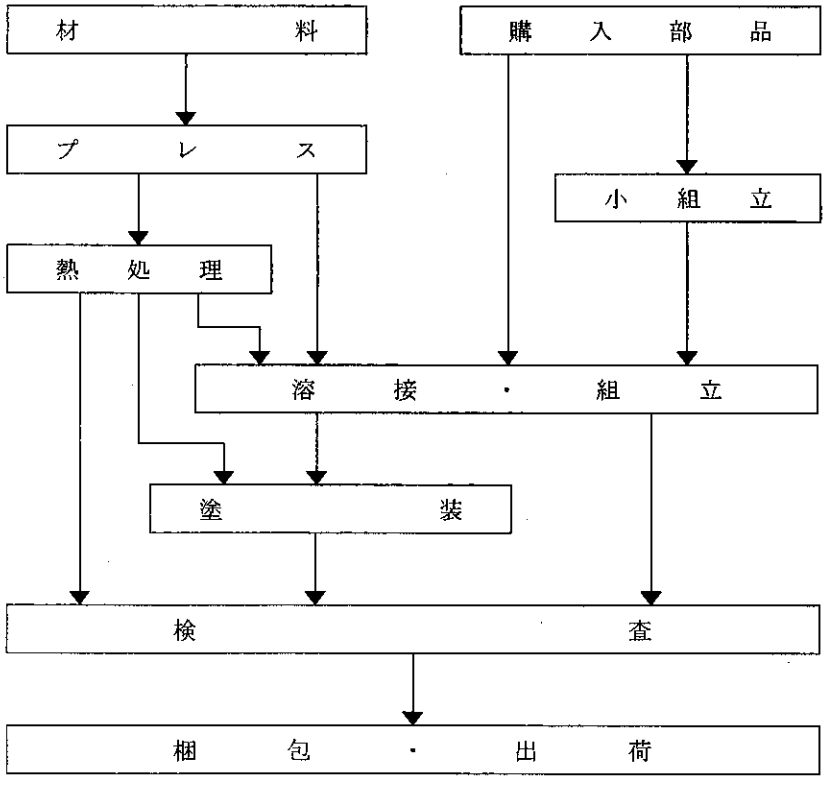
② 事 業 の 内 容

当社は、主として４輪自動車用排気系部品及び駆動系部品の製造及び販売を行っております。

主要品目および売上高構成比率は、次のとおりであります。

品目	主要品目		売上高構成比率	
			第12期（自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日）	第13期（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日）
			%	%
自動車部品４輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾーストパイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）	70.0	67.2
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、デュアルマス・フライホイール		
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム		
自動車部品２輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、２輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ		11.6	11.5
自動車部品小計			81.6	78.7
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型４ストロークエンジン、フュエルタンク、ベルトカバー		14.2	18.3
その他	機械、金型・治具、試作、ロイヤリティー		4.2	3.0
合計			100.0	100.0

③ 主要製品の製造工程（プレス製品）は、次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

7229/'99

2．経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりです。

相手先	国名	契約品目	内容	契約期間
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	フィリピン	４輪及び２輪自動車部品、汎用製品部品	製造技術に関する知識、ノウハウの提供および工業所有権の提供	自平成７年１月12日 至平成12年１月11日 以後１年ごとに自動更新
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	アメリカ	４輪及び２輪自動車部品、汎用製品部品	製造技術に関する知識、ノウハウの提供および工業所有権の提供	自平成10年９月27日 至平成11年９月26日 以後１年ごとに自動更新

（注）　上記についてはロイヤリティーとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) 合弁事業契約

合弁会社名	国名	合弁内容	出資割合（%）		会社設立年月
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	アメリカ	４輪および２輪自動車用部品、汎用部品の製造、組立、販売の業務	当社 アメリカン・ホンダ・モーター・カンパニー・インコーポレーテッド	70.0 30.0	平成７年２月
重慶金豊機械有限公司	中華人民共和国	４輪および２輪自動車用部品、汎用部品の製造、組立、販売の業務	当社 中国重慶金侖消声器廠	60.0 40.0	平成７年６月
ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	インドネシア	４輪および２輪自動車用部品、汎用部品の製造、組立、販売の業務	当社 ピーティー・フェデラル・モーター	73.3 26.7	平成８年３月
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	イギリス	４輪および２輪自動車用部品、汎用部品の製造、組立、販売の業務	ユタカギケン(ユーケー)リミテッド ホンダ・オブ・ザ・ユーケー・マニファクチャリング・リミテッド ユー・ジー・シー・リミテッド ホンダ・トレーディング・ヨーロッパ・リミテッド ユニパート・ユタカ・システムズ・エンプロイーズ・リミテッド	※34.0 10.0 48.0 5.0 3.0	平成８年６月

（注）　※ユタカギケン（ユーケー）リミテッドは、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドの持株会社であり、当社が100%出資して設立した会社であります。

3．研究開発活動

当社の研究開発活動は、豊かなクルマ社会の創造を目指して、広汎な顧客ニーズを製品に反映し、迅速、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在当社は、技術研究所が主体となり研究開発活動を推進し、自社製品の仕様開発および改良に関する活動を展開しております。

当期は、エネルギー、環境問題に一層積極的な取組みを行い、自動車の排ガス浄化性能を更に向上させる当社オリジナル仕様の新排気システムの開発、エキゾースト・マニホールドやエキゾーストパイプの新しい仕様と製法の開発また次世代パワープラント用に一層性能向上させるトルクコンバーターの開発等を行っております。

また、当期の研究開発費は1,163百万円であります。

7229/'99

第３ 営 業 の 状 況

１．概　　況

(1) 第12期（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げなどの影響で個人消費は耐久消費財を中心に低迷が続いており、景気の回復基調には至っておりません。

自動車業界におきましては、各社とも積極的に新型ＲＶ車を投入しましたが、国内販売台数は全体では前期比減少となりました。

このようななかで当社は、永続的発展と経営の一層の強化を目指し、平成９年10月に株式の店頭公開をいたしました。また、国内生産４拠点目としての関東地区初拠点となる毛呂山製作所の設立、高丘製作所ISO9002の取得、更に新規に汎用製品としての超小型４ストロークエンジン及び当該エンジンを搭載した草刈機の組立の開始など、全社的な体質強化を目指し諸施策を展開いたしました。

その結果、売上高718億３千７百万円（前期比13.9%増）、経常利益19億１千４百万円（前期比10.7%増）、当期純利益10億１千８百万円（前期比17.9%増）を計上するにいたりました。

売上高を品目別に見ますと、自動車部品４輪は502億５千７百万円（前期比6.0%増）、自動車部品２輪は83億９千７百万円（前期比28.2%増）、汎用製品組立及び汎用部品は101億８千８百万円（前期比93.5%増）、その他は29億９千４百万円（前期比22.6%減）となっております。

また、海外部門におきましては、アジアの通貨下落の対応として、フィリピンにおける当社全額出資子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドの増資（８億１百万円）を実施いたしました。

(2) 第13期（自平成10年４月１日　至平成11年３月31日）

当期における我が国経済は、依然として厳しい局面が続き自動車の国内販売は軽自動車の増加はありましたが、全体として対前年を下回る結果となりました。

当社におきましては、主力の４輪部品売上高減少による利益減少に対し、生産効率の向上と間接業務のスリム化など原価低減に努めましたが、結果として、売上高666億４千８百万円（前期比7.2%減）、経常利益11億８千４百万円（前期比38.1%減）、当期純利益６億２千７百万円（前期比38.4%減）を計上するにいたりました。

売上高を品目別に見ますと自動車部品４輪は447億５千９百万円（前期比10.9%減）、自動車部品２輪は76億６千８百万円（前期比8.7%減）、汎用製品組立及び汎用製品は121億９千１百万円（前期比19.7%増）、その他は20億２千９百万円（前期比32.2%減）となっております。

このようななか開発・生産部門におきましては、時代の求める排気ガス浄化対応部品として、４輪車用部品では薄板成型接合技術を駆使した二層構造低ヒートマス・エキゾースト・マニホールドを、また２輪車用部品として新製造方案による触媒用担体としてのメタル・ハニカムの量産を開始いたしました。

既存製品分野では、コスト競争が激しくなるなか、プレス・溶接などの生産技術の高度化を進め、コスト競争力を高めることに努めてまいりました。

一方環境問題は全社をあげて積極的に取り組み、国際環境規格ISO-14001の認証を取得いたしました。また、品質部門として、豊製作所・鈴鹿製作所並びに毛呂山製作所において、国際品質規格ISO-9002の認証を取得し、これにより、国内全製作所で認証取得を完了いたしました。

海外取引におきましては、好調な米国市場を背景に当社米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドが全額出資の生産拠点として、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを設立し、現地生産能力の拡大を図ることといたしました。

また、アジア経済の変動対応としてインドネシア当社出資子会社ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアの増資を実施、欧州ではイギリス当社関連会社ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドが生産を開始いたしました。

（対処すべき課題）

今後の経済及び業界の動向は、景気に下げ止まり感は見られるものの、厳しい状況が続く事が予測されます。

このような見通しのなかで当社は、1999年４月からスタートする中期事業計画で「次世代への仕込み」の時期と位置付け得意分野に集中し、時代の求める新製品とこれに伴う新生産技術の開発を行い、21世紀に対する基礎

7229/'99

づくりを行うとともに、高効率生産体質の実現を目指し、企業体質の更なる強化を図ることが課題であると考えております。

なお、当社は「コンピューター西暦2000問題」への対応を1999年８月までに完了する予定で展開しております。

２．生　産　能　力

当社の生産品目は多種多様にわたり、かつ同一設備で多品種の製造を行っております。このため品目別の生産能力を算出することが困難であります。したがって生産能力の記載はしておりません。

３．生　産　実　績

(1) 生　産　実　績

（単位：千円）

品目＼期別	第12期 〔自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日〕	第13期 〔自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日〕
自動車部品４輪	50,041,863	44,271,292
自動車部品２輪	8,176,398	7,608,873
自動車部品小計	58,218,261	51,880,165
汎用製品組立及び汎用部品	10,071,214	12,330,428
その他	2,959,321	2,029,393
合計	71,248,796	66,239,986

（注）１．金額は販売価額によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

(2) 外　注　の　状　況

当社は、製品の製造及び部品加工の一部を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して第12期は11.7%、第13期は12.3%であります。

なお、主な外注先は、㈱スミレックス、㈱鈴木塗装工業所、㈱アツミテック、㈱ミヤキなどであります。

(3) 主要原材料の状況

１）主要原材料の入手高、使用高及び在庫高

（単位：トン）

主要原材料	第11期末 〔平成９年３月31日〕	第12期 〔自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日〕			第13期 〔自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日〕		
	在庫高	入手高	使用高	在庫高	入手高	使用高	在庫高
熱延／冷延鋼板	313	45,073	45,138	248	40,083	40,135	195
ステンレス	79	9,149	9,152	76	8,225	8,252	48
表面処理鋼板	10	4,175	4,158	27	3,823	3,837	13

（注）　仕入品目については種類が多く、かつ使用も多岐にわたるため、主な品目としております。

7229/'99

2）主要原材料の価格の推移

（単位：円／kg）

主要原材料	第12期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）				第13期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）			
	平成9年6月	平成9年9月	平成9年12月	平成10年3月	平成10年6月	平成10年9月	平成10年12月	平成11年3月
熱延／冷延鋼板	71	72	72	72	74	72	72	71
ステンレス	214	219	216	215	218	218	219	219
表面処理鋼板	126	126	126	127	128	129	129	128

（注） 価格は実際購入価格の平均で表示しており、消費税等は含まれておりません。

4．受注状況と生産計画等

(1) 受注状況

（単位：千円）

品目＼期別	第11期末（平成9年3月31日）	第12期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）		第13期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	
	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品4輪	4,396,313	49,484,818	3,623,833	44,498,254	3,362,594
自動車部品2輪	678,623	8,395,762	676,982	7,465,105	474,019
自動車部品小計	5,074,936	57,880,580	4,300,815	51,963,360	3,836,613
汎用製品組立及び汎用部品	778,115	10,707,850	1,297,158	11,995,683	1,101,456
その他	123,106	2,946,611	75,414	2,023,838	69,860
合計	5,976,157	71,535,041	5,673,387	65,982,882	5,007,929

（注）1．上記金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3．数量については、種類が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 生産計画

平成11年4月から平成11年9月までの6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

（単位：千円）

品目＼四半期別	（自 平成11年4月1日 至 平成11年6月30日）	（自 平成11年7月1日 至 平成11年9月30日）	計
自動車部品4輪	10,514,573	10,693,187	21,207,760
自動車部品2輪	1,384,947	1,377,130	2,762,077
自動車部品小計	11,899,520	12,070,317	23,969,838
汎用製品組立及び汎用部品	3,570,469	3,385,813	6,956,283
その他	307,598	370,464	678,062
合計	15,777,588	15,826,595	31,604,184

（注）1．上記金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5．販売実績

(1) 販売方法

当社の製品は、主に自動車メーカー及び自動車部品メーカーからの受注により直接販売しております。

7229/'99

(2) 販　売　実　績

(単位：千円)

品目＼期別	第12期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第13期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
自動車部品4輪	50,257,298	44,759,493
自動車部品2輪	8,397,403	7,668,068
自動車部品小計	58,654,701	52,427,562
汎用製品組立及び汎用製品	10,188,807	12,191,385
その他	2,994,303	2,029,392
合計	71,837,813	66,648,340

(注) 1．数量については、種類が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。

2．主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先＼期別	第12期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第13期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金額	総販売実績に対する割合	金額	総販売実績に対する割合
本田技研工業株式会社	63,725,939	88.7%	57,775,315	86.7%

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7229/'99

第４ 設 備 の 状 況

１．設　　備

(1) 設備投資等の概要

当期の主な設備投資は、競争の激化に対処するため製品の原価低減と生産性及び品質向上のための合理化・省人化投資ならびに自動車のモデルチェンジに伴う生産設備であり、その投資総額は13億９千１百万円となりました。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年３月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況はつぎのとおりであります。

事業所名（所在地）		事業内容及び主要生産品目	土地		建物		構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	投下資本合計	従業員数
			面積	金額	面積	金額						
			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
本社・生産及び研究所設備	本社・豊製作所 浜松技術研究所 (静岡県浜松市)	会社統括業務 自動車部品製造販売 研究開発	51,106 (5,181)	1,099,406	20,696 (633)	692,373	58,306	2,009,032 [90,319]	15,669	695,434 [132,319]	4,570,221 [222,638]	627
	高丘製作所 (静岡県浜松市)	汎用部品 製造販売	16,777 (8,904)	531,854	15,469	510,802	26,836	709,901 [1,188]	2,366	66,106 [1,607]	1,847,869 [2,796]	249
	鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	自動車部品 製造販売	10,635 (12,484)	51,392	9,982	186,411	13,889	445,987 [5,747]	5,883	144,872 [11,408]	848,435 [17,156]	151
	毛呂山製作所 (埼玉県入間郡毛呂山町)	自動車部品 製造販売	6,827	355,440	5,433	402,833	49,697	230,883	3,086	44,320	1,086,261	18
	栃木技術研究所 (栃木県塩谷郡喜連川町)	研究開発	10,162	140,000	4,043	331,268	8,840	305,317	4,181	22,587	812,195	62
その他設備	小松寮 (静岡県浜北市)	厚生施設	876	37,137	534	27,432	873	—	—	2,557	68,000	—
合計			96,386 (26,570)	2,215,229	56,157 (633)	2,151,122	158,443	3,701,122 [97,255]	31,188	975,878 [145,335]	9,232,984 [242,591]	1,107

(注) １．金額は平成11年３月末帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

２．本社、豊製作所及び浜松技術研究所は同一敷地内にあります。

３．上記（ ）内は賃借中のもので外書で表示しており、［ ］内は賃貸中のもので内書で表示しております。

４．リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
事務用機器	7台	４～６年	15,155千円	32,756千円	所有権移転外ファイナンス・リース
電算機器他	38台	４～５年	95,868千円	241,816千円	同上

7229/'99

2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成11年３月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所別	設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要資金	着工年月	完成予定年月	備考
本社・豊製作所 浜松技術研究所	設備の増設・更新	管理の強化充実 新部品の対応	745,806	185,906	559,900	平成10年 11月	平成12年 3月	
高丘製作所	設備の更新	新部品の対応	98,958	7,158	91,800	平成10年 7月	平成12年 3月	
鈴鹿製作所	設備の更新	新部品の対応	362,134	48,734	313,400	平成10年 12月	平成12年 3月	
毛呂山製作所	設備の移管	新部品の対応	277,371	82,371	195,000	平成11年 2月	平成12年 3月	
栃木技術研究所	開発設備の増設	研究開発力強化	286,759	18,959	267,800	平成10年 12月	平成12年 3月	
合計			1,771,029	343,129	1,427,900			

（注）１．上記設備投資の計画は主にモデルチェンジに対応した金型及び生産ラインであり、生産能力は平成11年３月末に比較して著しい変化はありません。

２．今後の所要資金1,427,900千円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7229/'99

第５　経　理　の　状　況

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお第12期（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．当社は、第12期事業年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）及び第13期事業年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、「第７　株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

7229/'99

1．財　務　諸　表

(1) 貸　借　対　照　表

（単位：千円）

期別 / 科目	第12期（平成10年３月31日現在）			第13期（平成11年３月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（資産の部）			%			%
Ⅰ 流動資産						
1．現金及び預金		827,982			617,602	
2．受取手形		660,729			573,067	
3．売掛金 ※2,3		9,515,167			8,927,855	
4．自己株式		－			253	
5．製品		846,498			902,428	
6．原材料		429,355			309,563	
7．仕掛品		1,185,149			914,761	
8．貯蔵品		312,940			296,270	
9．前渡金		680,777			774,431	
10．前払費用		104,848			23,154	
11．未収入金		96,011			95,925	
12．その他		231,236			171,412	
13．貸倒引当金		△ 44,823			△ 36,675	
流動資産合計		14,845,874	49.7		13,570,050	47.0
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1．建物 ※1	5,411,263			5,470,955		
減価償却累計額	3,131,714	2,279,548		3,319,833	2,151,122	
2．構築物 ※1	601,417			615,048		
減価償却累計額	438,672	162,744		456,604	158,443	
3．機械及び装置 ※1	14,595,642			15,571,028		
減価償却累計額	11,347,420	3,248,222		11,869,906	3,701,122	
4．車両運搬具	124,214			128,265		
減価償却累計額	88,255	35,958		97,077	31,188	
5．工具、器具及び備品	10,180,849			10,595,725		
減価償却累計額	9,250,627	930,221		9,619,847	975,878	
6．土地 ※1		2,215,167			2,215,229	
7．建設仮勘定		766,302			343,129	
有形固定資産合計		9,638,165	32.3		9,576,113	33.2
(2) 無形固定資産						
1．電話加入権		5,101			5,174	
2．電気通信施設利用権		972			895	
無形固定資産合計		6,074	0.0		6,069	0.0

7229/'99

（単位：千円）

科目＼期別	第12期（平成10年3月31日現在） 金額	構成比	第13期（平成11年3月31日現在） 金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1．投資有価証券	7,477		7,477	
2．関係会社株式 ※3	5,025,457		5,317,465	
3．関係会社出資金 ※3	186,389		186,389	
4．長期前払費用	28,926		87,106	
5．企業年金積立金	22,588		13,062	
6．その他	125,344		119,628	
投資その他の資産合計	5,396,184	18.0	5,731,130	19.8
固定資産合計	15,040,424	50.3	15,313,314	53.0
資産合計	29,886,299	100.0	28,883,365	100.0
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1．支払手形 ※2	3,450,850		1,278,950	
2．買掛金 ※2、3	7,250,616		8,006,416	
3．短期借入金	548,000		1,950,000	
4．1年内返済予定長期借入金 ※1	525,100		353,606	
5．未払金	371,073		169,958	
6．未払法人税等	306,547		271,750	
7．未払事業税等	125,033		—	
8．未払消費税等	42,537		78,717	
9．未払費用	778,090		613,435	
10．前受金	144,357		—	
11．預り金	29,125		34,791	
12．賞与引当金	864,980		819,645	
13．設備関係支払手形	395,600		136,400	
流動負債合計	14,831,910	49.6	13,713,669	47.5
Ⅱ 固定負債				
1．長期借入金 ※1	5,037,671		4,684,065	
2．長期未払金	54,783		34,687	
3．役員退職慰労引当金	94,590		131,020	
固定負債合計	5,187,044	17.4	4,849,772	16.8
負債合計	20,018,955	67.0	18,563,442	64.3

7229/'99

（単位：千円）

科目＼期別	第12期（平成10年３月31日現在）			第13期（平成11年３月31日現在）		
	金	額	構成比	金	額	構成比
（資本の部）			%			%
Ⅰ 資本金 ※4		1,754,000	5.9		1,754,000	6.0
Ⅱ 資本準備金		547,494	1.8		547,494	1.9
Ⅲ 利益準備金		91,560	0.3		109,970	0.4
Ⅳ その他の剰余金						
1．任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金	3,526			3,099		
(2) 別途積立金	6,300,000	6,303,526		7,050,000	7,053,099	
2．当期未処分利益		1,170,763			855,359	
その他の剰余金合計		7,474,289	25.0		7,908,459	27.4
資本合計		9,867,343	33.0		10,319,923	35.7
負債・資本合計		29,886,299	100.0		28,883,365	100.0

7229/'99

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	第12期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第13期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高 ※1		71,837,813	100.0		66,648,340	100.0
Ⅱ 売上原価						
1．製品期首たな卸高	788,130			846,498		
2．当期製品製造原価 ※1	66,614,852			62,522,387		
合計	67,402,982			63,368,886		
3．製品期末たな卸高	846,498	66,556,483	92.6	902,428	62,466,457	93.7
売上総利益		5,281,329	7.4		4,181,883	6.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※2		3,227,137	4.5		2,858,933	4.3
営業利益		2,054,192	2.9		1,322,949	2.0
Ⅳ 営業外収益						
1．受取利息	5,954			3,342		
2．受取配当金	5,393			4,313		
3．為替差益	17,171			—		
4．賃貸料 ※1	26,707			16,720		
5．雑収入	11,240	66,467	0.1	12,643	37,019	0.1
Ⅴ 営業外費用						
1．支払利息及び割引料	126,829			141,419		
2．新株発行費	52,663			—		
3．減価償却費	21,171			17,667		
4．為替差損	—			9,987		
5．雑損失	5,612	206,277	0.3	6,547	175,622	0.3
経常利益		1,914,382	2.7		1,184,346	1.8
Ⅵ 特別利益						
1．固定資産売却益 ※1、3	6,037			3,200		
2．貸倒引当金戻入額	—	6,037	0.0	8,147	11,348	0.0
Ⅶ 特別損失						
1．固定資産廃却損 ※4	109,672			47,675		
2．災害損失 ※5	6,362	116,034	0.2	—	47,675	0.1
税引前当期純利益		1,804,386	2.5		1,148,019	1.7
法人税及び住民税		785,594	1.1		—	—
法人税、住民税及び事業税		—	—		520,535	0.8
当期純利益		1,018,791	1.4		627,483	0.9
前期繰越利益		206,091			309,386	
中間配当額		49,200			74,100	
中間配当に伴う利益準備金積立額		4,920			7,410	
当期未処分利益		1,170,763			855,359	

7229/'99

製造原価明細書

（単位：千円）

科目＼期別	第12期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第13期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
Ⅰ 材料費	47,392,128	71.0	43,243,242	69.4
Ⅱ 労務費 ※2	7,254,635	10.9	7,294,661	11.7
Ⅲ 経費 ※3	12,067,087	18.1	11,766,901	18.9
当期総製造費用	66,713,852	100.0	62,304,804	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,101,516		1,185,149	
合計	67,815,369		63,489,954	
期末仕掛品たな卸高	1,185,149		914,761	
他勘定振替高 ※4	15,367		52,805	
当期製品製造原価	66,614,852		62,522,387	

（注）

第12期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第13期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	1．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※2．労務費には、賞与引当金繰入額798,322千円が含まれております。	※2．労務費には、賞与引当金繰入額747,857千円が含まれております。
※3．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 7,808,588千円 減価償却費 1,129,193千円	※3．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 7,640,883千円 減価償却費 1,272,685千円
※4．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 7,382千円 その他 7,984千円 計 15,367千円	※4．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 43,204千円 その他 9,600千円 計 52,805千円

7229/'99

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科目＼期別	第12期 株主総会承認日 平成10年6月26日		第13期 株主総会承認日 平成11年6月29日	
	金額		金額	
Ⅰ 当期未処分利益		1,170,763		855,359
Ⅱ 任意積立金取崩高				
1．圧縮記帳積立金取崩高	427	427	377	377
合計		1,171,190		855,737
Ⅲ 利益処分額				
1．利益準備金	11,000		9,000	
2．配当金	92,625		74,097	
3．役員賞与金	8,178		7,800	
（うち監査役賞与金）	(780)		(500)	
4．任意積立金				
別途積立金	750,000	861,803	610,000	700,897
Ⅳ 次期繰越利益		309,386		154,839

（注） 圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法に基づく取崩額です。

7229/'99

重要な会計方針

項目＼期別	第12期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第13期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1．有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づき、定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づき、定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づき、期間内均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 (耐用年数の変更) 建物（建物付属設備を除く）については当事業年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前事業年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は15,392千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,488千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

7229/'99

項目＼期別	第12期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第13期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
4．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成9年10月14日付有償一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する新株式引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。 平成9年10月14日付有償一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は51,850千円であり、「従来方式」による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ51,850千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。	――――
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権総額に対し、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入額）を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左 (3) 役員退職慰労引当金 同　左
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左

7229/'99

期別 / 項目	第 12 期 〔自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日〕	第 13 期 〔自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日〕
７．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 ① 当社は昭和61年10月１日より適格退職年金制度を採用しております。 ② 平成９年３月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,116,616千円であります。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は12年です。 (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 ① 同 左 ② 平成10年３月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,204,068千円であります。 ③ 同 左 (2) 同 左

表示方法の変更

第 12 期 〔自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日〕	第 13 期 〔自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日〕
――――	未払事業税（当期61,560千円）及び未払事業所税（当期34,489千円）については、従来において「未払事業税等」として表示していましたが、当期より未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については「未払金」として表示しております。

7229/'99

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　12　期 （平成10年３月31日現在）	第　13　期 （平成11年３月31日現在）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物　1,278,300千円 構築物　51,997千円 機械及び装置　816,524千円 土地　1,364,671千円 計　3,511,493千円 上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金525,100千円、長期借入金2,277,671千円の担保に供しております。	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物　1,194,389千円 構築物　48,259千円 機械及び装置　735,804千円 土地　1,364,671千円 計　3,343,125千円 上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金353,606千円、長期借入金1,924,065千円の担保に供しております。
※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　8,756,009千円 支払手形及び買掛金　4,967,016千円	※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　8,271,818千円 支払手形及び買掛金　4,328,296千円
※３．主な外貨建資産及び負債 （科目）　（外貨額）　（貸借対照表計上額） 売掛金　1,426千米ドル他　197,108千円 関係会社株式　23,800千米ドル　2,473,582千円 420,000千比ペソ　1,465,986千円 2,908千ポンド　587,088千円 関係会社出資金　15,360千人民元　186,389千円 買掛金　344千米ドル他　79,439千円	※３．主な外貨建資産及び負債 （科目）　（外貨額）　（貸借対照表計上額） 売掛金　2,005千米ドル他　259,757千円 関係会社株式　24,850千米ドル　2,621,662千円 420,000千比ペソ　1,465,986千円 3,578千ポンド　731,016千円 関係会社出資金　15,360千人民元　186,389千円 買掛金　265千米ドル他　32,272千円
※４．授権株式数　52,480,000株 発行済株式総数　14,820,000株	※４．授権株式数　52,480,000株 発行済株式総数　14,820,000株

7229/'99

第12期（平成10年3月31日現在）

5．保証債務

(1) 「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員（29人）の持家融資に伴う銀行借入236,328千円の債務の保証をしています。

(2) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

（外貨額）

ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	13,628,000千ルピア	235,764千円
重慶金豊機械有限公司	256千米ドル	34,073千円

第13期（平成11年3月31日現在）

5．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	192,233千円	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（26人）の住宅資金借入金残高
ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	177,037 (11,962,000千ルピア)	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	31,116 (256千米ドル)	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	630,000	銀行借入金
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	3,089,800 (15,578千ポンド)	リース債務
計	4,120,187	

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	4,485,195千円 (36,900千米ドル)	銀行借入金
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	1,082,936 (5,460千ポンド)	銀行借入金
計	5,568,131	

7229/'99

（損益計算書関係）

第12期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）	第13期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）
※1．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 66,670,794千円 材料仕入高 41,200,845千円 賃貸料 18,109千円 固定資産売却益（工具、器具及び備品） 5,655千円	※1．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 62,407,235千円 材料仕入高 39,340,741千円 賃貸料 9,078千円 固定資産売却益（工具、器具及び備品） 97千円
※2．販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 1,183,086千円 従業員給与手当 397,653千円 旅費交通費 215,083千円 賞与引当金繰入額 66,658千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,200千円 貸倒引当金繰入額 2,072千円 事業税等 232,784千円 減価償却費 54,057千円	※2．販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 1,076,785千円 従業員給与手当 390,996千円 旅費交通費 245,316千円 賞与引当金繰入額 71,788千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,430千円 減価償却費 53,802千円
※3．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 3千円 車両運搬具 382千円 工具、器具及び備品 5,652千円 計 6,037千円	※3．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 117千円 工具、器具及び備品 3,082千円 計 3,200千円
※4．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物(解体費用含む) 81,112千円 機械及び装置 18,082千円 車両運搬具 1,177千円 工具、器具及び備品 9,300千円 計 109,672千円	※4．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 962千円 構築物 126千円 機械及び装置 29,741千円 工具、器具及び備品 16,844千円 計 47,675千円
※5．災害損失は、鈴鹿製作所での大雨による工場浸水に対する復旧費（労務費を含む）です。	※5． （追加情報） 事業税（当期107,824千円）は、従来販売費及び一般管理費に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

7229/'99

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>第12期
〔自 平成9年4月1日
至 平成10年3月31日〕</th><th>第13期
〔自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日〕</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>426,060</td><td>207,067</td><td>218,992</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>87,711</td><td>20,202</td><td>67,508</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>513,772</td><td>227,270</td><td>286,501</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>478,940</td><td>253,786</td><td>225,154</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>84,266</td><td>34,846</td><td>49,419</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>563,206</td><td>288,633</td><td>274,573</td></tr>
</table>
同左</td></tr>
<tr><td>2．未経過リース料期末残高相当額</td><td>1年内 104,867千円
1年超 181,633千円
合計 286,501千円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>1年内 109,826千円
1年超 164,746千円
合計 274,573千円
同左</td></tr>
<tr><td>3．支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料 94,518千円
減価償却費相当額 94,518千円</td><td>支払リース料 111,023千円
減価償却費相当額 111,023千円</td></tr>
<tr><td>4．減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左</td></tr>
</table>

7229/'99

（有価証券の時価等関係）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種類＼期別	第12期（平成10年３月31日現在）			第13期（平成11年３月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株式	－	－	－	253	331	77
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
小計	－	－	－	253	331	77
(2) 固定資産に属するもの						
株式	6,277	4,490	△1,787	6,277	3,950	△2,327
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
小計	6,277	4,490	△1,787	6,277	3,950	△2,327
合計	6,277	4,490	△1,787	6,530	4,281	△2,249

（注）１．時価の算定方法

(1) 上場有価証券　主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券　日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

２．株式には自己株式を含めて表示しております。

	第12期	第13期
流動資産に属するものの評価益	－	77千円

３．開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第12期	第13期
（固定資産）店頭売買株式を除く非上場株式	5,026,657千円	5,318,665千円
（内関係会社株式）	(5,025,457千円)	(5,317,465千円)

（デリバティブ取引関係）

第12期（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第13期（自平成10年４月１日　至平成11年３月31日）

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目＼期別	第12期（自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日）	第13期（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日）
１株当たり純資産額	665円81銭	696円35銭
１株当たり当期純利益	73円30銭	42円34銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左

（注）　平成９年８月５日付をもって、500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第12期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7229/'99

(4) 附 属 明 細 表

1) 有価証券明細表

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しております。

2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額	償却累計率		
								%		
有形固定資産	建物	5,411,263	62,447	2,755	5,470,955	3,319,833	189,911	60.7	2,151,122	
	構築物	601,417	14,515	884	615,048	456,604	18,689	74.2	158,443	
	機械及び装置	14,595,642	1,179,638	204,252	15,571,028	11,869,906	696,390	76.2	3,701,122	
	車両運搬具	124,214	8,026	3,975	128,265	97,077	11,964	75.7	31,188	
	工具、器具及び備品	10,180,849	464,110	49,233	10,595,725	9,619,847	415,134	90.8	975,878	
	土地	2,215,167	62	—	2,215,229	—	—	—	2,215,229	
	建設仮勘定	766,302	1,486,138	1,909,310	343,129	—	—	—	343,129	
	計	33,894,856	3,214,939	2,170,411	34,939,383	25,363,269	1,332,091		9,576,113	
無形固定資産	電話加入権	—	—	—	5,174	—	—	—	5,174	
	電気通信施設利用権	—	—	—	1,548	652	77	42.2	895	
	計	—	—	—	6,722	652	77		6,069	
長期前払費用		132,178	68,457	25,140	175,495	88,388	35,281	50.4	87,106	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	モデルチェンジに伴う新規機械	417,347千円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う金型	249,973千円

2. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下ですので「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

7229/'99

3）関係会社有価証券明細表

（単位：千円）

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式		円	株			株		株		株			
	(株)スミレックス	50,000	1,900	56,000	56,000	－	－	－	－	1,900	56,000	56,000	子会社
	ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	比ペソ 1,000	420,000	1,465,986	1,465,986	－	－	－	－	420,000	1,465,986	1,465,986	子会社
	カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米ドル 10,000	2,100	2,175,102	2,175,102	－	－	－	－	2,100	2,175,102	2,175,102	子会社
	ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	米ドル 1,000	2,800	298,480	298,480	※1 1,050	148,080	－	－	3,850	446,560	446,560	子会社
	ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	ポンド 1	2,908,267	587,088	587,088	※2 669,797	143,927	－	－	3,578,064	731,016	731,016	子会社
	新日工業(株)	円 500	68,000	442,800	442,800	－	－	－	－	68,000	442,800	442,800	関連会社
	計		3,403,067	5,025,457	5,025,457	670,847	292,007	－	－	4,073,914	5,317,465	5,317,465	

（注）※1．ピーティ・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアの当期増加は、平成10年８月の追加取得によるものであります。

※2．ユタカギケン（ユーケー）リミテッドの当期増加は、平成10年８月及び平成11年１月の追加取得によるものです。

3．関係会社有価証券の総額と債権の合計額が、資産総額の1／100を超える関係会社は、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、ユタカギケン（ユーケー）リミテッド及び新日工業㈱であります。その関係内容は、「第６　企業集団等の状況」に記載しております。

4）関係会社出資金明細表

（単位：千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
重慶金豊機械有限公司	186,389	－	－	186,389	
計	186,389	－	－	186,389	

（注）　重慶金豊機械有限公司との関係内容は、「第６　企業集団等の状況」に記載しております。

5）関係会社貸付金明細表

資産総額の1,000分の５以下のため、財務諸表等規則第122条の規定により記載を省略しております。

6）社債明細表

該当事項はありません。

7229/'99

7）長期借入金明細表

（単位：千円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済期限	返済条件	担保
㈱東京三菱銀行	(160,800) 1,545,800	—	160,800	(95,000) 1,385,000	投融資	平成17年 3月20日	分割返済	工場財団 (一部無担保)
㈱東海銀行	(152,000) 1,674,200	—	152,000	(101,200) 1,522,200	投融資	平成17年 3月20日	分割返済	工場財団 (一部無担保)
㈱さくら銀行	(74,000) 1,309,000	—	74,000	(44,000) 1,235,000	投融資	平成17年 3月20日	分割返済	工場財団 (一部無担保)
㈱三和銀行	(22,300) 422,571	—	22,300	(22,206) 400,271	投融資	平成16年 12月31日	分割返済	工場財団 (一部無担保)
三菱信託銀行㈱	(60,000) 305,200	—	60,000	(27,200) 245,200	投融資	平成17年 3月20日	分割返済	工場財団 (一部無担保)
㈱日本興業銀行	(56,000) 306,000	—	56,000	(64,000) 250,000	投融資	平成17年 3月20日	分割返済	工場財団
計	(525,100) 5,562,771	—	525,100	(353,606) 5,037,671				

（注）1．期首残高及び期末残高の（ ）内金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済を予定しているもので、貸借対照表上、流動負債「1年内返済予定長期借入金」として掲記しております。

2．返済期限は、契約口数が複数のものは最終のものを記載しました。

3．上記期末残高のうち、貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年以内　353,606千円

2年以内　453,065千円

3年以内　348,000千円

8）関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9）資本金明細表

（単位：千円）

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	普通株式	株 14,820,000	1,754,000	非上場	1．1株の券面額　50円 2．券面総額　741,000千円 3．関係会社の所有株式数 10,382,000株
資本の額			1,754,000		

10）資本剰余金明細表

当事業年度において増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

7229/'99

11）利益準備金及び任意積立金明細表

（単位：千円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	91,560	18,410	—	109,970	
任意積立金					
圧縮記帳積立金	3,526	—	427	3,099	
別途積立金	6,300,000	750,000	—	7,050,000	
計	6,395,086	768,410	427	7,163,069	

（注）１．利益準備金の当期増加額のうち、11,000千円は前期決算の利益処分により、7,410千円は当期の中間配当に伴い増加したものであります。

２．圧縮記帳積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

３．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12）引当金明細表

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	44,823	36,675	—	44,823	36,675	
賞与引当金	864,980	819,645	864,980	—	819,645	
役員退職慰労引当金	94,590	36,430	—	—	131,020	

（注）　貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替えによる戻入額であります。

7229/'99

2．主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

1）現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

区分		金額	備考
現金		636	
預金の種類	普通預金	174,155	
	定期預金	441,212	
	別段預金	1,597	
	小計	616,965	
合計		617,602	

2）受　取　手　形

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
㈱エフ・シー・シー	507,490	
武蔵精密工業㈱	19,180	
㈱メッツ	10,038	
㈱アールレステイ	8,683	
太陽機械工業㈱	6,764	
東海精工㈱	5,290	
㈱岡村製作所	4,471	
㈱セーコー	4,059	
㈱東京理化工業所	3,958	
光軽金属工業㈱	1,837	
その他	1,293	
合計	573,067	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期日別	金額	備考
平成11年4月	156,492	
5月	151,862	
6月	118,137	
7月	143,560	
8月	3,014	
合計	573,067	

7229/'99

3）売　　掛　　金

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

相　手　先	金　額	備　考
本 田 技 研 工 業 ㈱	7,325,062	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ インコーポレーテッド	688,002	
㈱ エ フ ・ シ ー ・ シ ー	196,298	
㈱ 本 田 技 術 研 究 所	154,451	
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	138,615	
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ） インコーポレーテッド	111,425	
エヌエスケー・ワーナー㈱	92,907	
三 菱 自 動 車 工 業 ㈱	79,654	
㈱ ホ ン ダ ト レ ー デ ィ ン グ	30,770	
川 崎 重 工 業 ㈱	24,645	
そ の 他	86,021	
合 計	8,927,855	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
9,515,167	69,747,311	70,334,623	8,927,855	88.7%	48.3日

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）製　　品

(単位：千円)

品　目	金　額	備　考
自 動 車 部 品　4　輪	699,608	
自 動 車 部 品　2　輪	98,968	
汎 用 製 品 組 立 及 び 汎 用 部 品	56,517	
そ の 他	47,334	
合 計	902,428	

5）原　　材　　料

(単位：千円)

品　目	金　額	備　考
主 要 材 料	43,118	
購 入 部 品 そ の 他	266,444	
合 計	309,563	

7229/'99

6）仕　　掛　　品

（単位：千円）

品　　目	金　　額	備　　考
自動車部品　4輪	454,120	
自動車部品　2輪	160,015	
汎用製品組立及び汎用部品	57,058	
海外向仕掛設備	178,668	
その他	64,898	
合　　計	914,761	

7）貯　　蔵　　品

（単位：千円）

品　　目	金　　額	備　　考
機械修理部品	101,551	
金型修理部品	92,439	
試作金型部品	43,170	
その他	59,109	
合　　計	296,270	

8）前　　渡　　金

（単位：千円）

区　　分	金　　額	備　　考
原材料の有償支給額	774,431	
合　　計	774,431	

(2) 負　債　の　部

1）支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

（単位：千円）

相　手　先	金　　額	備　　考
㈱エス・イー・シー	129,100	
中川産業㈱	120,700	
㈱二ッ和製作所	106,500	
㈱ミヤキ	68,100	
㈱フジコーポレーション	62,200	
サンコウ鋼業㈱	55,900	
日本ベローズ工業㈱	43,300	
㈱三葉電熔社	40,900	
サクラ工業㈱	33,900	
㈱山本製作所	33,200	
その他	585,150	
合　　計	1,278,950	

7229/'99

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期日別	金額	備考
平成11年4月	326,800	
5月	306,350	
6月	300,050	
7月	345,750	
合計	1,278,950	

2) 買 掛 金

(単位：千円)

相手先	金額	備考
本田技研工業㈱	3,954,628	
㈱アツミテック	255,082	
新日工業㈱	252,672	
日本精工㈱	164,096	
オーウェル㈱	129,445	
愛知機器㈱	126,107	
日本梱包運輸倉庫㈱	120,188	
中央発條㈱	116,728	
㈱山田製作所	116,519	
サンコール㈱	115,643	
その他	2,655,304	
合計	8,006,416	

3) 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
㈱東京三菱銀行	943,000	運転資金	平成11年5月31日	無担保
㈱東海銀行	743,000	運転資金	平成11年5月31日	無担保
三菱信託銀行㈱	100,000	運転資金	平成11年6月29日	無担保
㈱日本興業銀行	100,000	運転資金	平成11年6月29日	無担保
㈱さくら銀行	44,000	運転資金	平成11年5月31日	無担保
㈱静岡銀行	20,000	運転資金	平成11年5月31日	無担保
合計	1,950,000			

(注) 1年内返済予定長期借入金は「1．財務諸表 (4) 附属明細表 7) 長期借入金明細表」に記載のとおりです。

7229/'99

4）未　払　費　用

（単位：千円）

区　　分	金　　額	備　　考
操業、修理部品購入代	340,484	
人　　件　　費	158,602	
公　共　料　金	37,900	
そ　の　他	76,448	
合　　計	613,435	

5）設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位：千円）

相　手　先	金　　額	備　　考
㈱兼松KGK	49,800	
トーアメック㈱	39,900	
ニヂウ技術サービス㈱	8,400	
ハマサン㈱	5,850	
福井機械㈱	5,600	
住金物産㈱	3,500	
中部小松リフト㈱	3,450	
㈲杉山工業	2,550	
㈲泰康金型製作所	2,100	
㈲田中精工	2,000	
そ　の　他	13,250	
合　　計	136,400	

(ロ) 期日別内訳

（単位：千円）

期　日　別	金　　額	備　　考
平成11年4月	4,500	
5月	105,550	
6月	15,150	
7月	11,200	
合　　計	136,400	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

7229/'99

3．資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

（単位：百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第12期	第13期		第14期
			年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	中間期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	中間期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
Ⅰ事業活動に伴う収支	収入	1．営業収入	74,047	70,232	34,392	32,918
		2．営業外収入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	11	7	6	86
		(2) その他	72	30	18	13
		小計(A)	74,131	70,271	34,416	33,018
		3．有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	11	18	3	－
		(2) 投資有価証券売却	－	－	－	－
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	18	75	75	－
		(4) その他の収入	10	6	－	－
		小計(B)	41	99	78	－
		収入合計（C＝A＋B）	74,172	70,370	34,495	33,018
	支出	1．営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	56,085	55,139	27,682	25,683
		(2) 人件費支払	8,179	8,397	4,153	4,267
		(3) その他	5,639	4,715	2,689	1,663
		2．営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	135	139	68	68
		(2) その他	81	17	3	－
		小計(D)	70,121	68,408	34,597	31,682
		3．有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	2,869	2,026	1,418	1,022
		(2) 投資有価証券取得	1,173	292	219	－
		(3) 貸付金（短期を含む）	－	－	－	－
		(4) その他の支出	－	－	－	－
		小計(E)	4,042	2,318	1,638	1,022
		4．決算支出等				
		(1) 配当金	98	166	92	74
		(2) 法人税等	1,041	555	292	271
		(3) その他	7	8	8	7
		小計(F)	1,146	730	393	352
		支出合計（G＝D＋E＋F）	75,310	71,457	36,629	33,057
事業収支尻（H＝C－G）			△ 1,138	△ 1,087	△ 2,134	△ 39

7229/'99

（単位：百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第12期	第13期		第14期
			年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	中間期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	中間期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
Ⅱ資金調達活動に伴う収支	収入	1．短期借入金（手形借入金を含む）	17,544	19,101	9,862	9,281
		2．割引手形	－	－	－	－
		3．長期借入金	1,850	－	－	－
		4．社債発行	－	－	－	－
		5．増資	985	－	－	－
		6．その他の収入	－	－	－	－
		収入合計（I）	20,379	19,101	9,862	9,281
	支出	1．短期借入金返済	17,578	17,699	7,683	9,100
		2．長期借入金返済〔一年以内に返済予定のものを含む〕	1,500	525	267	151
		3．社債償還	－	－	－	－
		4．その他の支出	－	－	－	－
		支出合計（J）	19,078	18,224	7,950	9,251
	資金調達収支尻（K＝I－J）		1,300	876	1,911	29
Ⅲ 当期総合資金収支尻（L＝H＋K）			162	△ 210	△ 222	△ 10
Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額（M）			0	－	0	－
Ⅴ 期首資金残高（N）			665	827	827	617
Ⅵ 期末資金残高（O＝L－M＋N）			827	617	605	607

（注）1．期首・期末資金残高の内訳

（単位：百万円）

項目	第12期		第13期		第14期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末（計画）
1．現金及び預金	665	827	617	605	607
2．市場性のある一時所有の有価証券	－	－	－	－	－
合計	665	827	617	605	607

※ 現金及び預金は、「2．主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1）現金及び預金」に記載しております。

2．消費税等の売上等に係る収入及び仕入等に係る支出は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に、納付すべき消費税等は営業支出その他の項目に含めております。

3．事業税については、従来「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第13期（年度）から「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。なお、第13期（年度）及び第14期（中間期）に計上した事業税は、それぞれ136百万円、61百万円であります。

7229/'99

4．そ　の　他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴　　訟

該当事項はありません。

7229/'99

第６　企業集団等の状況

１．企業集団等の概況

当企業集団は、株式会社ユタカ技研（当社）、子会社８社及び関連会社２社により構成されており、主に自動車部品の製造販売を行っております。

また、当社の親会社である本田技研工業㈱（輸送用機器等の製造販売）並びにその子会社２社（ホンダエンジニアリング㈱：自動車製造設備の製造販売、㈱本田技術研究所：自動車の研究開発）及びその関連会社１社（㈱エフ・シー・シー）とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当企業集団が営んでいる主な事業内容にしたがい、事業の種類別セグメント情報における事業区分を決定しており区分内容は同一であります。企業集団を構成する各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりです。

［自動車部品４輪］……（11社）

当社、当社の海外子会社２社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド）及び当社の海外関連会社（ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド）が製造し、主として本田技研工業㈱、同社の海外子会社、及び同社の国内関連会社（㈱エフ・シー・シー）に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（㈱スミレックス）及び国内関連会社（新日工業㈱）に委託しております。

［自動車部品２輪］……（11社）

当社、当社の国内関連会社（新日工業㈱）及び当社の海外子会社４社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア）が製造し、主として、本田技研工業㈱及び同社の海外子会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（㈱スミレックス）に委託しております。

［汎用製品組立及び汎用部品］……（６社）

当社及び当社の国内関連会社（新日工業㈱）が製造し、本田技研工業㈱に販売しております。

なお、海外子会社（サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド　平成11年２月設立）は、平成11年11月より２輪自動車部品及び汎用部品の生産を開始する予定であり、当連結会計年度においては、準備中につき製造販売は行っておりません。

［その他］……（６社）

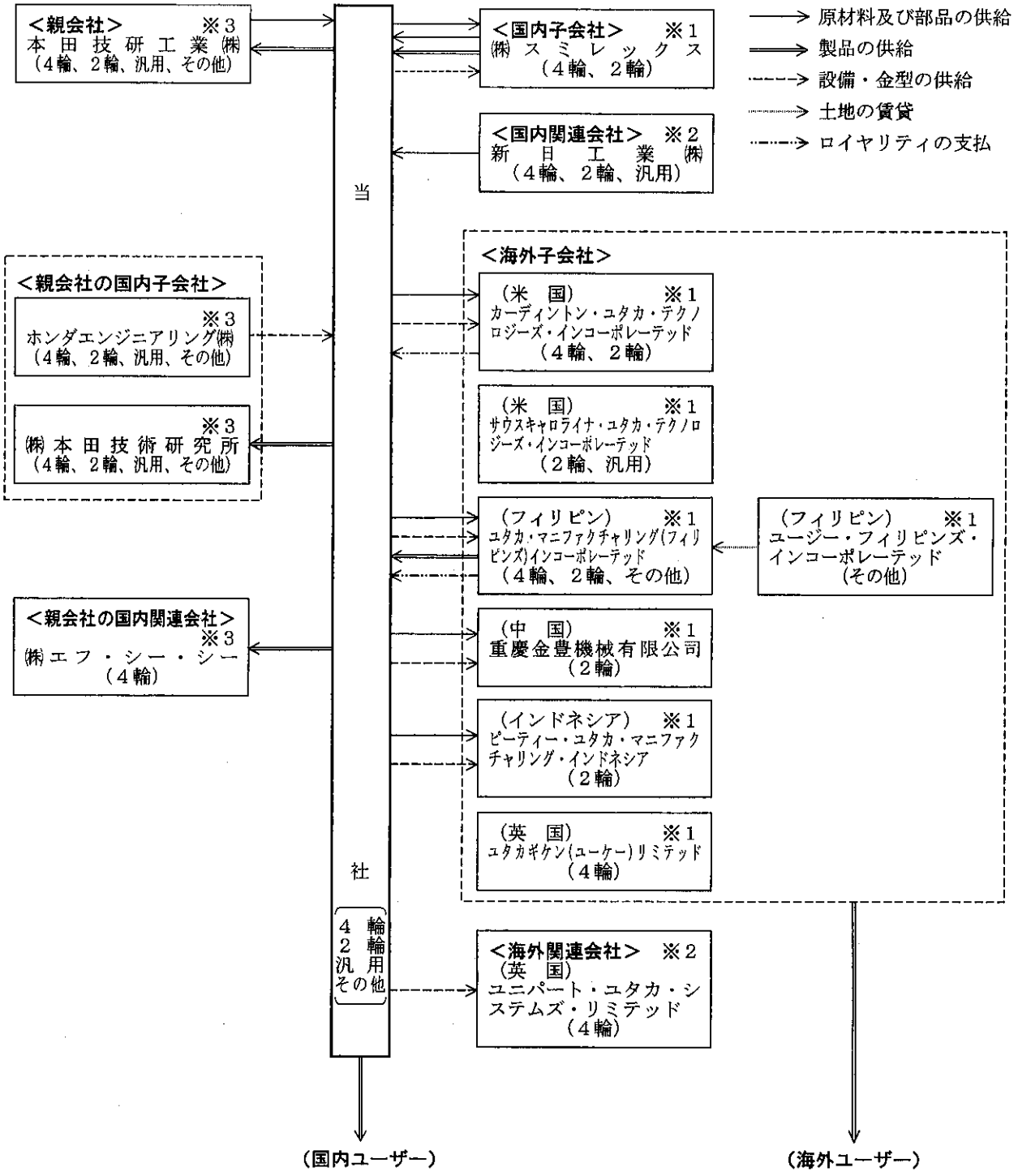
その他の主な内容は、機械、金型及び治具であり、当社が製造または購入し、主として当社の子会社及び関連会社に販売しております。

なお、ホンダエンジニアリング㈱及び㈱本田技術研究所との取引は、当社の各事業の種類別セグメントに関連しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

7229/'99

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※1　連結子会社（8社）

※2　関連会社で持分法適用会社（2社）

※3　関連当事者（4社）

4　上記系統図中に記載の「4輪」、「2輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおり事業の種類別セグメントを表わしております。

4輪＝自動車部品4輪　　2輪＝自動車部品2輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

7229/'99

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率の引き上げなどの影響で個人消費は耐久消費財を中心に低迷が続いており、景気の回復基調には至っておりません。

自動車業界におきましては、各社とも積極的に新型ＲＶ車を投入しましたが、国内販売台数全体では前期比減少となりました。

一方海外においては、米国景気は引き続き堅調に推移したものの、アジアの景気は減速がみられました。

このようななかで当連結会計年度の売上高は932億９千９百万円（前連結会計年度比34.7%増）を計上するにいたりました。収益面においては、経常利益22億８千５百万円（同79.4%増）、当期純利益６億８千４百万円（同30.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車部品４輪は、米国のカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの好調により売上高は、733億４千５百万円（同28.1%増）、営業利益は22億４千７百万円（同67.3%増）となりました。

自動車部品２輪は、当社において国内売上高が増加したことと中国の重慶金豊機械有限公司とインドネシアのピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアが年初より生産を開始したことにより売上高は、86億８千４百万円（同32.5%増）、営業損益においては前連結会計年度９千９百万円の営業損失でありましたが、当連結会計年度１億４千９百万円の営業利益となりました。

汎用製品組立及び汎用部品は、当社において超小型４ストロークエンジン及び当該エンジンを搭載した草刈機の組立を開始したことにより売上高は、101億８千８百万円（同93.5%増）、営業利益は２億８千３百万円（同103.5%増）となりました。

その他は、当社の子会社向設備売上高の減少により、売上高は17億６千９百万円（同35.2%減）となりましたが、外部顧客に対する売上高は10億７千９百万円（同404.3%増）、営業損益においては前連結会計年度１億１千７百万円の営業損失でありましたが、当連結会計年度１億１千５百万円の営業利益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

国内は、当社の自動車部品４輪、自動車部品２輪及び超小型４ストロークエンジン及び当該エンジンを搭載した草刈機の組立を開始した汎用製品組立及び汎用部品の増加により売上高は718億３千７百万円（同13.6%増）、営業利益は21億３百万円（同9.6%増）となりました。

在外につきましては、米国のカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの好調により売上高は243億４千６百万円（同151.4%増）、営業損益は、前連結会計年度６億４千万円の営業損失でありましたが、当連結会計年度７億１千万円の営業利益となりました。

なお、アジアの通貨下落の対応として、フィリピンにおける当社全額出資子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドの増資（８億１百万円）を実施いたしました。

当連結会計年度（自平成10年４月１日　至平成11年３月31日）

当連結会計年度の我が国経済は、依然として厳しい局面が続き自動車の国内販売は軽自動車の販売台数増加はありましたが、全体として対前年度を下回る結果となりました。

当社におきましては、主力の４輪部品売上高減少による利益減少に対し、生産効率の向上と間接業務のスリム化など原価低減に努めてまいりましたが売上高944億８千２百万円（前連結会計年度比1.3%増）を計上するにいたりました。

収益面におきましては、経常利益25億８千４百万円（同13.1%増）、当期純利益は10億９千９百万円（同60.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車部品４輪は米国のカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの好調により売上高は736億９千１百万円（同0.5%増）、営業利益は30億１千５百万円（同34.2%増）となりました。

自動車部品２輪は、ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアにおけるブレーキディスクの生産減などで売上高は77億８千万円（同10.4%減）、営業利益は７千３百万円（同51%減）となりました。

汎用製品組立及び汎用部品は船外機増により売上高は121億９千１百万円（同19.7%増）となりましたが、営

7229/'99

業利益は２億３千３百万円（同17.6%減）となりました。

その他は、当社の子会社向及び外部顧客向設備売上高の減少により、売上高11億９千万円（同32.7%減）営業利益は、３千８百万円（同66.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日　　本　企業業績の悪化に伴う雇用不安を背景に個人消費が低迷し、売上高666億６千１百万円（前連結会計年度比7.2%減）営業利益14億１千７百万円（同32.6%減）の減収減益となりました。

北　　米　北米地域の経済は米国中心に依然好景気に支えられ堅調に推移していることもあり売上高316億９百万円（同37.4%増）営業利益20億９千５百万円（200.8%増）と増収増益となりました。

その他の地域　アジア地域は一段と深刻な経済不況に陥っており売上高10億１千１百万円（同24.2%減）営業損失１億５千６百万円となりました。

(2) 研 究 開 発 活 動

研究開発活動は当社が行っており「第２　事業の概況　３研究開発活動」の記載内容と同じでありますので、記載を省略しております。

(3) 連 結 財 務 諸 表

１．当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．当社は、前連結会計年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、「第７　株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

7229/'99

業利益は２億３千３百万円（同17.6%減）となりました。

その他は、当社の子会社向及び外部顧客向設備売上高の減少により、売上高11億９千万円（同32.7%減）営業利益は、３千８百万円（同66.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日　　本　企業業績の悪化に伴う雇用不安を背景に個人消費が低迷し、売上高666億６千１百万円（前連結会計年度比7.2%減）営業利益14億１千７百万円（同32.6%減）の減収減益となりました。

北　　米　北米地域の経済は米国中心に依然好景気に支えられ堅調に推移していることもあり売上高316億９百万円（同37.4%増）営業利益20億９千５百万円（200.8%増）と増収増益となりました。

その他の地域　アジア地域は一段と深刻な経済不況に陥っており売上高10億１千１百万円（同24.2%減）営業損失１億５千６百万円となりました。

(2) 研究開発活動

研究開発活動は当社が行っており「第２　事業の概況　３研究開発活動」の記載内容と同じでありますので、記載を省略しております。

(3) 連結財務諸表

１．当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．当社は、前連結会計年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、「第７　株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

7229/'99

a．連結貸借対照表

（単位：千円）

連結会計年度 / 科目	前連結会計年度（平成10年３月31日現在） 金額		構成比	連結会計年度 / 科目	当連結会計年度（平成11年３月31日現在） 金額		構成比
（資産の部）			%	（資産の部）			%
Ⅰ 流動資産				Ⅰ 流動資産			
1．現金及び預金		1,343,984		1．現金及び預金		1,606,578	
2．受取手形及び売掛金 ※1		12,653,692		2．受取手形及び売掛金		12,455,979	
3．たな卸資産		4,587,917		3．たな卸資産		4,804,766	
4．前渡金		644,731		4．その他		1,375,209	
5．その他		536,693		5．貸倒引当金		△ 30,975	
6．貸倒引当金		△ 40,055					
流動資産合計		19,726,962	49.5	流動資産合計		20,211,558	51.9
Ⅱ 固定資産				Ⅱ 固定資産			
(1) 有形固定資産				(1) 有形固定資産			
1．建物及び構築物	9,195,150			1．建物及び構築物	9,230,563		
減価償却累計額	3,979,600	5,215,549		減価償却累計額	4,319,576	4,910,986	
2．機械及び装置	20,826,227			2．機械装置及び運搬具	22,611,678		
減価償却累計額	12,888,591	7,937,636		減価償却累計額	14,534,087	8,077,590	
3．車両運搬具	297,560			3．工具、器具及び備品	12,091,581		
減価償却累計額	196,158	101,402		減価償却累計額	10,619,139	1,472,442	
4．工具、器具及び備品	11,364,121			4．土地		2,574,889	
減価償却累計額	9,871,048	1,493,072		5．建設仮勘定		472,708	
5．土地		2,645,010					
6．建設仮勘定		1,425,697					
有形固定資産合計		18,818,368	47.3	有形固定資産合計		17,508,617	44.9
(2) 無形固定資産		6,695	0.0	(2) 無形固定資産		6,690	0.0
(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
1．投資有価証券 ※1		557,722		1．投資有価証券 ※1		459,942	
2．長期貸付金 ※1		529,626		2．長期貸付金		512,911	
3．その他		199,147		3．その他		256,216	
投資その他の資産合計		1,286,496	3.2	投資その他の資産合計		1,229,071	3.2
固定資産合計		20,111,560	50.5	固定資産合計		18,744,379	48.1
資産合計		39,838,522	100.0	資産合計		38,955,938	100.0

7229/'99

（単位：千円）

連結会計年度 / 科目	前連結会計年度（平成10年３月31日現在） 金額	構成比	連結会計年度 / 科目	当連結会計年度（平成11年３月31日現在） 金額	構成比
（負債の部）		%	（負債の部）		%
Ⅰ 流動負債			Ⅰ 流動負債		
１．支払手形及び買掛金 ※1	12,909,678		１．支払手形及び買掛金	12,072,970	
２．短期借入金	5,468,293		２．短期借入金	6,029,062	
３．未払法人税等	404,237		３．未払法人税等	374,784	
４．未払事業税等	125,395		４．賞与引当金	853,432	
５．未払費用	928,873		５．その他	1,391,694	
６．賞与引当金	885,164				
７．その他	1,041,066				
流動負債合計	21,762,707	54.6	流動負債合計	20,721,944	53.2
Ⅱ 固定負債			Ⅱ 固定負債		
１．長期借入金	7,286,245		１．長期借入金	6,719,925	
２．長期未払金	54,783		２．長期未払金	34,687	
３．役員退職慰労引当金	94,590		３．役員退職慰労引当金	131,020	
固定負債合計	7,435,619	18.7	固定負債合計	6,885,632	17.7
Ⅲ 為替換算調整勘定	806,311	2.0	Ⅲ 為替換算調整勘定	226,621	0.6
Ⅳ 少数株主持分	1,136,548	2.9			
負債合計	31,141,186	78.2	負債合計	27,834,199	71.5
			（少数株主持分）		
			少数株主持分	1,500,062	3.8
（資本の部）			（資本の部）		
Ⅰ 資本金	1,754,000	4.4	Ⅰ 資本金	1,754,000	4.5
Ⅱ 資本準備金	547,494	1.4	Ⅱ 資本準備金	547,494	1.4
Ⅲ 利益準備金	91,560	0.2	Ⅲ 連結剰余金	7,320,435	18.8
				9,621,929	24.7
Ⅳ その他の剰余金	6,304,281	15.8	Ⅳ 自己株式	△ 253	△ 0.0
資本合計	8,697,335	21.8	資本合計	9,621,676	24.7
負債・資本合計	39,838,522	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	38,955,938	100.0

7229/'99

b．連結損益計算書

（単位：千円）

科目（連結会計年度）	前連結会計年度（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日） 金額		百分比	科目（連結会計年度）	当連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日） 金額		百分比
			%				%
Ⅰ 売上高		93,299,045	100.0	Ⅰ 売上高		94,482,140	100.0
Ⅱ 売上原価		86,291,964	92.5	Ⅱ 売上原価		86,683,313	91.8
売上総利益		7,007,081	7.5	売上総利益		7,798,827	8.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1		4,239,619	4.5	Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1		4,425,522	4.7
営業利益		2,767,461	3.0	営業利益		3,373,304	3.5
Ⅳ 営業外収益				Ⅳ 営業外収益			
1．受取利息	29,613			1．受取利息	33,320		
2．受取配当金	295			2．賃貸料	7,642		
3．為替差益	14,252			3．その他	22,170	63,133	0.1
4．賃貸料	10,495						
5．その他	23,881	78,538	0.1				
Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1．支払利息及び割引料	457,274			1．支払利息	464,361		
2．新株発行費	52,663			2．持分法による投資損失	173,074		
3．その他	50,414	560,352	0.6	3．為替差損	170,836		
				4．その他	43,946	852,218	0.9
経常利益		2,285,647	2.5	経常利益		2,584,218	2.7
Ⅵ 特別利益				Ⅵ 特別利益			
1．固定資産売却益	961	961	0.0	1．固定資産売却益 ※2	4,254		
				2．貸倒引当金戻入額	9,080	13,335	0.0
Ⅶ 特別損失				Ⅶ 特別損失			
1．固定資産廃却損	110,005			1．固定資産廃却損 ※3	55,226		
2．災害損失 ※2	6,362			2．外貨建借入金為替差損 ※4	73,213	128,440	0.1
3．外貨建借入金為替差損 ※3	399,731	516,099	0.6				
税金等調整前当期純利益		1,770,509	1.9	税金等調整前当期純利益		2,469,113	2.6
法人税及び住民税		875,300	1.0	法人税、住民税及び事業税		1,026,372	1.1
少数株主損益		(減算)116,840	0.1	少数株主利益		343,243	0.3
持分法による投資損益		(減算) 94,119	0.1				
当期純利益		684,249	0.7	当期純利益		1,099,497	1.2

7229/'99

c．連結剰余金計算書

（単位：千円）

連結会計年度 / 科目	前連結会計年度（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）		連結会計年度 / 科目	当連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	
	金額			金額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		5,749,990	Ⅰ 連結剰余金期首残高		
			1．その他の剰余金期首残高	6,304,281	
			2．利益準備金期首残高	91,560	6,395,841
Ⅱ その他の剰余金減少高			Ⅱ 連結剰余金減少高		
1．利益準備金繰入額	10,920		1．配当金	166,725	
2．配当金	98,400		2．役員賞与金（うち監査役賞与金）	8,178（780）	174,903
3．役員賞与金（うち監査役賞与金）	7,144（833）				
4．連結会社増加に伴う剰余金減少高	311				
5．持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	13,181	129,957			
Ⅲ 当期純利益		684,249	Ⅲ 当期純利益		1,099,497
Ⅳ その他の剰余金期末残高		6,304,281	Ⅳ 連結剰余金期末残高		7,320,435

7229/'99

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　　７社 連結子会社名は、「２．企業集団の状況　(4) 連結子会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、重要性が増加したため、ユタカギケン（ユーケー）リミテッドを連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社　　８社 連結子会社名は、「２．企業集団の状況　(4) 連結子会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドについては、新規設立に伴い連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社　２社 新日工業株式会社 ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド なお、当連結会計年度より、重要性が増加したため、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドについて持分法の適用をしております。 (2) 持分法適用会社のうち、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 (3) 持分法を適用するに当たり発生した投資差額は、発生日以降５年間で均等償却しております。	(1) 持分法適用会社　２社 新日工業株式会社 ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド (2)　同　左 (3)　同　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司及びユタカギケン（ユーケー）リミテッドの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同　左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 移動平均法による原価法によっております。	(イ) 有価証券 同　左

7229/'99

	前連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ロ) たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。 (イ) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法によっております。	(ロ) たな卸資産 同　左 (イ) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。 (耐用年数の変更) 親会社の建物（建物付属設備を除く）については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は15,392千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,488千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。 (ロ) 無形固定資産 同　左

7229/'99

	前連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成９年10月14日付有償一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する新株式引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。 平成９年10月14日付有償一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は51,850千円であり、「従来方式」による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ51,850千円少なく計上され、また経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。	――――――
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権総額に対し、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入額）を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (ハ) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同　　左 (ロ) 賞与引当金 同　　左 (ハ) 役員退職慰労引当金 同　　左

7229/'99

	前連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
(6) その他財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 適格退職年金制度 ① 親会社は、昭和61年10月１日より適格退職年金制度を採用しております。 ② 平成９年３月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,116,616千円であります。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は12年です。 (ロ) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(イ) 適格退職年金制度 ① 同　左 ② 平成10年３月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,204,068千円であります。 ③ 同　左 (ロ) 同　左
５．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。	投資勘定と資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。なお、当該相殺消去に当たり発生した消去差額は連結調整勘定で処理し、５年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。
６．未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現利益は、その全額を消去しております。減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同　左
７．在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年６月26日　最終改正平成７年５月26日企業会計審議会報告）に定める方法によっております。	同　左
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同　左
９．法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	連結財務諸表の作成に当たっては、法人税等の期間配分の処理は行っておりませんが、一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づき法人税等の期間配分の処理を行っております。

7229/'99

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕
――――――	（連結貸借対照表） １．前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」（当連結会計年度728,913千円）は、資産の総額の100分の５以下であるため当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ２．前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」（当連結会計年度7,987,666千円）及び「車両運搬具」（当連結会計年度89,924千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 ３．前連結会計年度において「未払事業税」及び「未払事業所税」については、「未払事業税等」として表示していましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払事業税」（当連結会計年度69,349千円）については「未払法人税等」に含め、「未払事業所税」（当連結会計年度34,489千円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ４．前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」（当連結会計年度746,270千円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の５以下であるため当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ５．前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」（当連結会計年度109,970千円）及び「その他の剰余金」（当連結会計年度7,210,465千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。
営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったので、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賃貸料」は、9,059千円です。	（連結損益計算書） １．前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取配当金」（当連結会計年度235千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ２．前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益（減算）」（当連結会計年度343,243千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。

7229/'99

前連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕
	（連結剰余金計算書） 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。

追　加　情　報

前連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」（当連結会計年度1,500,062千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。 （連結損益計算書） １．前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当連結会計年度117,471千円）及び「法人税及び住民税」（当連結会計年度908,901千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。 ２．前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益（減算）」（当連結会計年度173,074千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。

7229/'99

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成10年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成11年３月31日現在）
※１．関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金　205,674千円 投資有価証券（株式）　550,245千円 長期貸付金　384,316千円 支払手形及び買掛金　182,632千円	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　452,465千円 ２．偶発債務 （1）保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	3,089,800千円 (15,578千ポンド)	リース債務
計	3,089,800	

（2）保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	1,082,936千円 (5,460千ポンド)	銀行借入金
計	1,082,936	

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕
※１．販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 運送費　1,265,395千円 従業員給与手当　1,002,719千円 旅費交通費　247,939千円 賞与引当金繰入額　68,078千円 役員退職慰労引当金繰入額　34,200千円 貸倒引当金繰入額　909千円 事業税等　238,157千円 減価償却費　146,735千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,136,392千円 従業員給与手当　1,038,373千円 賞与引当金繰入額　73,193千円 役員退職慰労引当金繰入額　36,430千円
※２．災害損失は、鈴鹿製作所での大雨による工場浸水に対する復旧費（労務費を含む）です。	※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　819千円 工具、器具及び備品　3,434千円 計　4,254千円
	※３．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　1,089千円 機械装置及び運搬具　35,111千円 工具、器具及び備品　19,025千円 計　55,226千円
※３．外貨建借入金為替差損は、海外子会社の外貨建借入金にかかるものです。	※４　同左

7229/'99

（リース取引関係）

前連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ――――――	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	478,940	253,786	225,154
その他	97,875	39,059	58,816
合計	576,816	292,845	283,970

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

１．未経過リース料期末残高相当額

１年内	106,998千円
１年超	191,931千円
合計	298,929千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．支払リース料　96,648千円

―――――― | ２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	111,770千円
１年超	172,199千円
合計	283,970千円

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	112,968千円
減価償却費相当額	112,968千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕
１株当たり純資産額　586円86銭 １株当たり当期純利益　49円23銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　649円25銭 １株当たり当期純利益　74円19銭 同左

（注）　平成９年８月５日付をもって、500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割しております。
なお前連結会計年度の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7229/'99

（セグメント情報）

1）事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

前連結会計年度（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）

	自動車部品4輪	自動車部品2輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,345,706	8,684,536	10,188,807	1,079,994	93,299,045	—	93,299,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	689,745	689,745	(689,745)	—
計	73,345,706	8,684,536	10,188,807	1,769,739	93,988,790	(689,745)	93,299,045
営業費用	71,098,012	8,534,636	9,905,696	1,654,664	91,193,010	(661,426)	90,531,583
営業利益	2,247,693	149,899	283,111	115,074	2,795,780	(28,318)	2,767,461
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	31,636,738	4,224,858	2,663,790	1,255,304	39,780,692	57,830	39,838,522
減価償却費	2,700,613	202,682	82,821	2,661	2,988,779	(32,345)	2,956,433
資本的支出	4,814,586	342,465	142,202	4,702	5,303,956	(65,229)	5,238,726

（単位：千円）

当連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

	自動車部品4輪	自動車部品2輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,691,083	7,780,008	12,191,385	819,663	94,482,140	—	94,482,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	370,655	370,655	(370,655)	—
計	73,691,083	7,780,008	12,191,385	1,190,318	94,852,796	(370,655)	94,482,140
営業費用	70,675,377	7,706,582	11,958,144	1,152,117	91,492,221	(383,385)	91,108,835
営業利益	3,015,705	73,426	233,241	38,201	3,360,574	(△ 12,729)	3,373,304
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	30,966,493	3,700,351	3,007,635	962,947	38,637,427	318,510	38,955,938
減価償却費	2,692,802	201,426	95,119	29,206	3,018,555	(30,308)	2,988,246
資本的支出	2,545,804	151,047	64,264	22,157	2,783,274	(17,346)	2,765,928

（注）1．事業区分の方法

当社の事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品4輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾーストパイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品2輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、2輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型4ストロークエンジン、フュエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、他	

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度535,530千円、当連結会計年度535,530千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

7229/'99

4．会計処理基準等の変更

(1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」４．(2) に記載のとおり、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「自動車部品４輪」は12,244千円、「自動車部品２輪」は1,094千円、「汎用製品組立及び汎用部品」は1,025千円、「その他」は123千円増加し、営業利益及び資産はそれぞれ同額減少しております。また、減価償却費は「自動車部品４輪」は13,015千円、「自動車部品２輪」は1,163千円、「汎用製品組立及び汎用部品」は1,090千円「その他」は123千円増加しております。

(2) 事業税の表示区分の変更

「追加情報」に記載のとおり、「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」を当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ当連結会計年度の営業費用は、「自動車部品４輪」は81,524千円、「自動車部品２輪」は13,509千円、「汎用製品組立及び汎用部品」は21,497千円、「その他」は939千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

7229/'99

2）所在地別セグメント情報

（単位：千円）

前連結会計年度（自　平成９年４月１日　至　平成10年３月31日）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,592,710	22,999,810	706,524	93,299,045	—	93,299,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,245,103	12,662	627,577	2,885,343	(2,885,343)	—
計	71,837,813	23,012,473	1,334,101	96,184,388	(2,885,343)	93,299,045
営業費用	69,734,360	22,315,710	1,320,368	93,370,439	(2,838,855)	90,531,583
営業利益	2,103,453	696,762	13,733	2,813,949	(46,487)	2,767,461
Ⅱ　資産	25,310,617	11,499,088	3,370,317	40,180,024	341,501	39,838,522

（単位：千円）

当連結会計年度（自　平成10年４月１日　至　平成11年３月31日）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,423,898	31,576,435	481,806	94,482,140	—	94,482,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,237,837	33,113	529,873	4,800,824	(4,800,824)	—
計	66,661,735	31,609,548	1,011,680	99,282,964	(4,800,824)	94,482,140
営業費用	65,244,606	29,513,596	1,168,661	95,926,864	(4,818,028)	91,108,835
営業利益（又は営業損失）	1,417,129	2,095,952	△ 156,981	3,356,099	(△ 17,204)	3,373,304
Ⅱ　資産	24,122,695	12,690,170	2,715,706	39,528,572	572,634	38,955,938

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北　　米……米国

(2) その他の地域……フィリピン、インドネシア、中国、英国他

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度535,530千円、当連結会計年度535,530千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理基準等の変更

(1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」４．(2) に記載のとおり、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ当連結会計年度の営業費用は、「日本」が14,488千円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

(2) 事業税の表示区分の変更

「追加情報」に記載のとおり、「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」を当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ当連結会計年度の営業費用は、「日本」が117,471千円減少し、営業利益は同額増加しております。

7229/'99

3）海　外　売　上　高

前連結会計年度（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）

（単位：千円）

	北　　米	その他の地域	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	23,089,569	1,456,163	24,545,732
Ⅱ　連　結　売　上　高			93,299,045
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	24.7%	1.6%	26.3%

当連結会計年度（自平成10年４月１日　至平成11年３月31日）

（単位：千円）

	北　　米	その他の地域	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	31,585,842	899,785	32,485,627
Ⅱ　連　結　売　上　高			94,482,140
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	33.4%	1.0%	34.4%

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北　　米……米国、カナダ

(2) その他の地域……フィリピン、インドネシア、中国、英国他

３．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

7229/'99

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社従業員				
		千円		%	%	%	人	人	千円			
㈱スミレックス	静岡県天竜市	95,000	自動車部品製造	100.0	—	100.0	1	2	—	自動車部品の仕入及び原材料の支給	機械及び金型の貸与	なし
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	フィリピン・ラグナ市	千比ペソ 420,000	自動車部品製造	100.0	—	100.0	—	3	—	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上	機械の貸与	債務保証額 630,000千円
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン・ラグナ市	千比ペソ 10,100	土地の賃貸	—	※4 99.0	99.0	—	2	—	なし	なし	なし
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国・オハイオ州	千米ドル 30,000	自動車部品製造	70.0	—	70.0	3	—	—	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上	なし	債務保証額 4,485,195千円 (36,900千米ドル)
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国・サウスキャロライナ州	千米ドル 1,000	自動車部品及び汎用部品の製造	—	※5 100.0	100.0	2	1	—	なし	なし	なし
重慶金豊機械有限公司	中国四川省	千人民元 25,600	自動車部品製造	60.0	—	60.0	2	1		自動車部品及び設備の売上	なし	債務保証額 31,116千円 (256千米ドル)
ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	インドネシア・ブカシ市	千ルピア 23,969,400	自動車部品製造	73.3	—	73.3	—	2	—	自動車部品及び設備の売上	なし	債務保証額 177,037千円 (11,962,000千ルピア)
ユタカギケン(ユーケー)リミテッド	英国ロンドン市	千英ポンド 3,578	ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッドの持株会社	100.0	—	100.0	2	0	—	なし	なし	なし

(注) 1. ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司及びピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及びユタカギケン(ユーケー)リミテッドは、特定子会社に該当します。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10/100を超えておりますが、所在地別セグメント情報における北米地域の売上高に占める同社の売上高の割合が90/100を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

※4. ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッドの「子会社の議決権に対する所有割合」の欄の「間接所有99.0%」は、子会社ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッドの所有によるものであります。

※5. サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの「子会社の議決権に対する所有割合」の欄の「間接所有100.0%」は、子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの所有によるものであります。

(5) その他

該当事項はありません。

7229/'99

3．関連当事者との取引

(1) 親　　会　　社

(単位：千円)

会社名(住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼務等	関係内容 事業上の関係	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
本田技研工業㈱(東京都港区)	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	% 直接 69.65	兼任 2名	当社製品の販売及び原材料の仕入	営業取引	製品の販売	57,775,315	売掛金	8,097,782	62,049,655	62,822,374	7,325,062
							原材料の仕入	37,170,818	買掛金	4,625,062	39,136,348	39,806,783	3,954,628
						営業取引以外の取引	支払配当金	116,122	—	—	—	—	—

(注) 1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期首残高」、「期中増加額」、「期中減少額」及び「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 親会社の子会社

(単位：千円)

会社名(住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼務等	関係内容 事業上の関係	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
ホンダエンジニアリング㈱(埼玉県狭山市)	百万円 3,600	機械装置の製造及び技術開発	% —	—	販売用設備の仕入	営業取引	販売用設備の仕入	32,820	売掛金	13,093	18,034	30,670	456
									買掛金	83,900	34,461	117,811	549
㈱本田技術研究所(埼玉県和光市)	7,400	科学技術の研究開発及び指導援助	—	—	試作品の販売	営業取引	試作品の販売	686,731	売掛金	119,116	721,068	685,732	154,451

(注) 1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ホンダエンジニアリング㈱

販売用設備の購入価格の決定方法は、経済合理性に基づき当該設備の製造原価、並びに市場価格を勘案して作成した見積書を受取り、価格交渉を行い決定しております。

(2) ㈱本田技術研究所

試作品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき当該試作品の製造原価並びに市場価格を勘案して作成した見積書を当社から提出の上、価格交渉を行い決定しております。

2．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期首残高」、「期中増加額」、「期中減少額」及び「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

(3) 関　　連　　会　　社

(単位：千円)

会社名(住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容 役員の兼務等	関係内容 事業上の関係	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
ニハート・ユタカ・システムズ・リミテッド(英国ヘックスフォード州)	千英ポンド 2,000	自動車部品製造	※ 間接 34.00	兼任 2名	自動車部品及び設備の販売先	営業取引以外の取引	債務保証	4,172,736	—	—	—	—	—

(注) 1．債務保証は、銀行借入金及びリース債務に対して行っております。

2．※印の所有会社は、子会社であるユタカギケン（ユーケー）リミテッドであります。

7229/'99

(4) その他の関連当事者

(単位：千円)

会社名(住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
				役員の兼務等	事業上の関係								
(株)エフ・シー・シー(静岡県引佐郡細江町)	百万円 4,175	自動車部品の製造	% —	—	当社製品の販売先(当社の関連会社)	営業取引	製品の販売	2,224,507	受取手形	604,720	1,666,850	1,764,080	507,490
									売掛金	239,811	2,337,788	2,381,301	196,298

(注) 1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

2．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期首残高」、「期中増加額」、「期中減少額」及び「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

7229/'99

監　査　報　告　書

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長　山　田　建　己　殿

平成10年６月26日

太　田　昭　和　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　佐藤正男

関与社員　　公認会計士　乾　紀彦

東京都千代田区内幸町二丁目２番３号　　日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成９年４月１日から平成10年３月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1)　財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成10年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2)　連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28条)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び子会社の平成10年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

7229/'99

監　査　報　告　書

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長　山　田　建　己　殿

平成11年６月29日

太　田　昭　和　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　佐藤正男

関与社員　　公認会計士　乾　紀彰

東京都千代田区内幸町二丁目２番３号　　日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成10年４月１日から平成11年３月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1)　財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成11年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2)　連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28条)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び子会社の平成11年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

7229/'99

第7　株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	――――		基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単位未満株式数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な　し			

7229/'99

第８　参　考　情　報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第12期）	自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日	平成10年６月26日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	（第13期中）	自 平成10年４月１日 至 平成10年９月30日	平成10年12月18日 東海財務局長に提出。

7229/'99

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

7229/'99